

第1回水資源政策の政策評価に関する検討委員会議事概要

1. 日時：平成16年5月17日（金） 14:00～16:05
2. 場所：国土交通省（中央合同庁舎3号館）11階特別会議室
3. 出席者
（委員）飯村委員、大久保委員、岡田委員、沖委員、鈴木委員、滝沢委員、月尾委員、
中川委員、長岡委員、水谷委員、森野委員、吉田委員（五十音順）
（事務局）甲村水資源部長、高橋審議官 他
4. 議題
 - ・水資源政策の政策評価に関する検討委員会の規約および公開の方法
 - ・水資源政策の政策評価の目的及び進め方
 - ・水資源に関する世界の現状、日本の現状
 - ・将来の水需給に影響しうる要因
5. 議事概要
 - ①「水資源政策の政策評価に関する検討委員会の規約及び公開の方法（案）」について承認された。
 - ②水資源政策の政策評価の目的及び進め方・・・特になし。
 - ③水資源に関する世界の現状、日本の現状及び④将来の水供給に影響しうる要因については、各委員から以下のような意見が出された。
 - ・国民が水に触れる機会が少なくなっている。水に対する国民的関心を総合的に喚起する必要がある。
 - ・水については森林保全も重要。流域全体を対象とした総合的な政策が必要。
 - ・水を、社会財、経済財、環境財という3つの性格で捉える必要がある。
 - ・途上国での水問題は深刻であり、日本がそれにどのように関わっていくか考える必要がある。
 - ・資料3の1ページについては、たまっている量の評価となっているが淡水というのは流れている量が重要であり、今後資料としては再考していく必要がある。資料3.7、8ページをみても、GDPの高い国つまり国力のある国が、水施設に投資して水を利用している。まさに国力が反映されているということである。
 - ・農業用水、工業用水、生活用水という人間中心の考え方から、生態系全体という観点からの環境用水という考え方が必要となる。河川維持という観点だけでなくもっと幅広い視点が必要。
 - ・世帯当たり人数が減ると原単位が増えるというのがこれまでの傾向であったが、最近では生活スタイルの変化、節水機器の普及、家事のアウトソーシング、高齢化等に伴って、原単位が減少するというデータもあり、丁寧な分析が必要。

- ・資料3の12ページで145円／千リットルとなっているが、これはあくまで平均値、本来の給水原価は200円くらいか。このことの周知が必要。
- ・ミネラルウォーターの議論は、質も含めてあくまでイメージの問題と捉えるべきで、水政策を考える上では考慮する必要がないのではないか。
- ・日本国民が水に対して歴史的にどのような文化的捉え方をしてきたのか、水文化という観点からの議論が必要。
- ・(フレッシュ度の資料に関し)、農業用水は例えば利根川水系では4～5回は繰り返し利用が既に行われている。むしろ、農薬、殺虫剤、抗生物質等が環境ホルモンとして河川に入ってしまうことが議論の対象となっている。
- ・水を使うということはどういうことなのか、水を汚すという観点のみならず重力エネルギーの減少という観点からもう一度捉え直すべき。
- ・工業用水については、マクロにみると技術革新等により再使用する水の量が増えているが、ミクロ、また地域的にみると、ある工場では水が余っていても、別の工場では水が足りないということがある。工業用水間のみならず、用途間、地域間で水の融通が可能なのか考える必要がある。
- ・水道水源法・水道原水法制定時に使われた水道の悪臭に対するクレームに関するデータ、環境用水へのデータ、さらに、治水や森林関連のデータ等水の質に関する幅広いデータが必要。
- ・議論の方向にもよるが、ダムの実力低下は、気象変化のみによるものかどうか、定量的なしっかりした分析が必要。
- ・日本は欧米とくらべ流況が悪い。降った雨をどれほど有効に利用しているか、数値をもって客観的にまとめると、一般人にもわかりやすくなる。
- ・バーチャル・ウォーターについては、木材輸入の試算もある。なお、国内での農業用水の大部分は米作に使われており(米を大量に輸入しているわけではないので)仮想水の輸入水量と現農業用水を単純に比較するのは注意が必要。
- ・工業統計を用いた試算では、工業用水のバーチャル・ウォーターについては、輸入13億トン、輸出15億トンと、農業用水に比べ桁少なく、また、輸出入が大体バランスしている。
- ・政策評価という観点では、例えば工業用水使用量の変遷では、どのような施策・政策が背景にあって回収率の向上が見られたのか等を見る必要がある。

④その他

第2回は8月後半頃に開催する予定。